

全国のJAでは、「不断の自己改革」のPDCAサイクルとして、組合員との徹底した対話を通じた自己改革実践サイクルに取り組んでいます。PDCAとは、Plan(計画)→Do(実行)→Check(確認)→Act(改善)の頭文字をとったもので、この一連の流れを繰り返して業務を継続的に改善する取り組みです。各地で進む自己改革実践サイクルの取り組みをご紹介します。



福岡県 JAにじ

LINEを活用して情報収集・発信を行い、 販売・生産指導強化に取り組む

P JAにじの販売部門は、自己改革の1丁目1番地を「農業所得の増大」とし、契約販売の強化をはじめとした販売戦略の再構築に向けた様々な取り組みを展開することとしています。

販売担当職員は、業務において、人と人との繋がりを大切に、生産部会や市場とのコミュニケーションを重視しています。

また、異常気象による災害が続くなか、農作物への影響を鑑みて生産指導強化に取り組むこととしています。

D 市場から求められる情報として青果物の生産状況(生育・出荷量・品質など)があげられます。対応可能な品目について、出荷量をいち早く把握するためにLINEを活用した情報収集を行い、販売担当職員による実需者との事前交渉、契約販売につなげています。

また、生産指導については、ほとんどの生産部会で利用しているLINEを活用することで、適時に、防除体系や事業関係情報を発信しました。

C 市場関係者からは、産地情報の精度が上がったことで企画が組みやすくなったなどの声を数多く頂いています。その結果、契約販売強化や販売価格向上に繋がり、組合員から、良い販売ができているとの評価を頂いています。

生産指導関連情報のLINEでの発信に対しては、家に帰らなくてもLINE経由で情報を入手できるようになったことで、時間の有効活用ができると組合員から喜びの声を頂いています。

A 今後も組合員の声をふまえ、取り組みの1層の充実・強化を進める方針です。

より多くの生産部会からLINEを通じてリアルタイムで出荷情報を把握し、市場への情報提供を充実させることで、契約販売のさらなる強化を目指します。

また生産指導のさらなる充実に向け、組合員にとって有益な情報を生産部会の集まりや座談会を通じて収集し、より組合員のニーズに沿った情報発信をめざします。

生産者への
情報発信回数

2023年度実績

190回

LINE 登録者数

2022年度実績

65名

2023年度実績

457名



JA職員(写真右)が、防除体系や事業関係の情報を組合員に連絡するため、生産部会のLINEアカウントでメッセージを作成しタイムリーに発信します。

